

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | | |
|-------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------|--------|
| ■事業の担当課 | 保健福祉部福祉課 | | ■担当係 | 障がい福祉係 |
| ■評価事業名称 | 障害者等相談員設置事業 | | | |
| ■事業開始年度 | 平成18年度 | | | |
| ■評価事業コード | 040300 - 074 | ■会計区分 | 一般会計 | |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり | | |
| | ■基本施策 | 02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援 | | |
| | ■施策 | 04 障がい者の社会参加と自立への支援 | | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | | |
| ■法令等の名称 | 北上市障害者等相談員設置規則 | | | |
| ■関連計画の名称 | 北上市障がい者プラン'15 | | | |
| ■事業の目的と概要 | 相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。 | | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|-------------|-------|----------------------------------|----------------------------------|
| 01 | 障害者等相談員設置事業 | 障がい者 | 相談員 1名訪問調査 44件 1,000件 窓口相談 | 相談員 1名訪問調査 62件 1,059件 窓口相談 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|----|
| 直接事業費 | 1,839 | 2,107 | 4,213 | | |
| 人件費 | 431 | 329 | 605 | 2,177 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 2,270 | 2,436 | 4,818 | 2,177 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 1年度 | 指標の説明 |
|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 01 | 認定区分調査件数 | 44件 | 44件 | 54件 | 62件 | |
| 02 | 窓口相談等対応件数 | 1,093件 | 1,067件 | 1,666件 | 1,059件 | |

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

窓口相談の件数が増加し、障がい者への対応が充実してきている。障害支援区分認定調査にすぐに対応できることから、福祉サービスの利用希望にすぐに対応できている。

問題点・課題等

実務経験者の継続雇用が望ましいが任期がある。任期満了時に募集しても応募が未経験者であった場合は、育成(研修受講等)に時間を要し業務に支障をきたすおそれがある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

制度上は相談支援事業所への委託も可能であるが、現状の人員体制及びコストの観点からも直営実施が望ましい。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了